

東京大學百年史

部局史四

東洋文化研究所

東京大學百年史

部局史 四

東洋文化研究所

本書は東京大学百年史部局史四よりの抜刷である。



東洋文化研究所建物全景



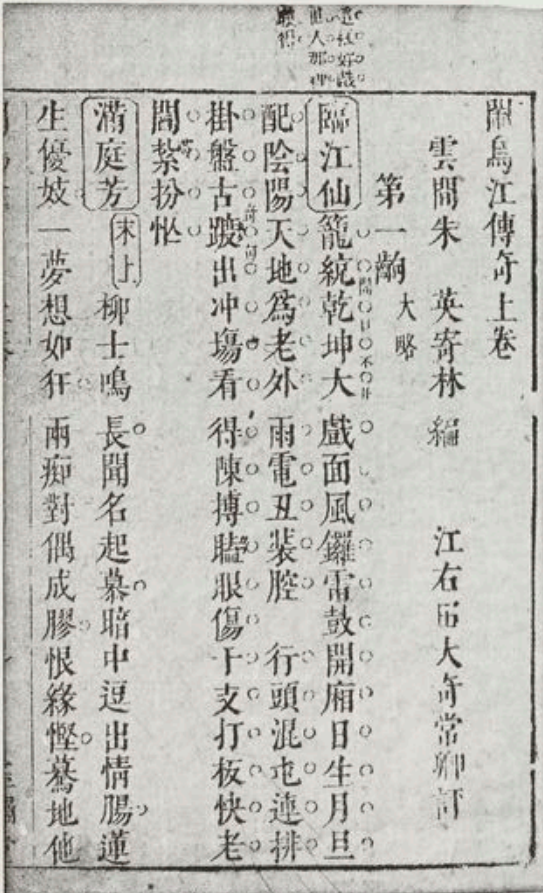
移転前の東洋文化研究所建物全景（旧東方文化学院・現外務省研修所）



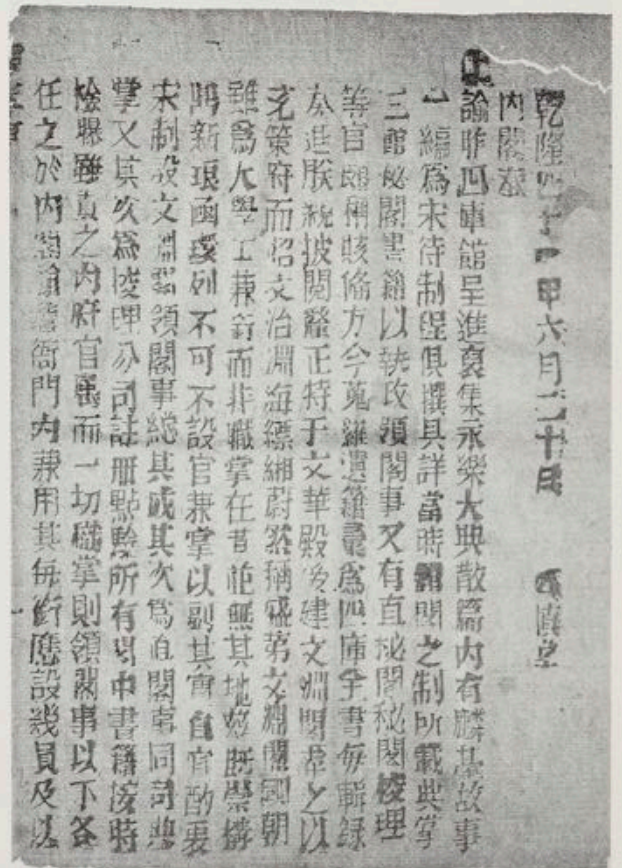
イラク、テル・サラサート第2号丘の発掘
(1956年)



漢籍分類目録



雙紅堂文庫本 關烏江傳奇



大木文庫 清 乾隆41年官報

目次

第一章 東洋文化研究所通史……………	三
第一節 東洋文化研究所の創設と戦中・戦後の研究活動(昭和十六年十一月～二十四年三月)……………	三
第二節 研究所の研究体制整備(昭和二十四年四月～三十四年三月)……………	一二
第三節 部門構成の再編と建物の新設(昭和三十四年四月～四十二年三月)……………	一九
第四節 研究体制の充実(昭和四十二年四月～五十六年三月)……………	二六
第五節 大部門制への移行(昭和五十六年四月以降)……………	三三
第六節 附属東洋学文献センター……………	三七
第二章 研究の進展と成果……………	四〇
第一節 汎アジア部門……………	四〇
第二節 東アジア第一部門……………	五〇
第三節 東アジア第二部門……………	五九
第四節 南アジア部門……………	六七
第五節 西アジア部門……………	七四

第十六編

東洋文化研究所

第一章 東洋文化研究所通史

第一節 東洋文化研究所の創設と戦中・戦後の研究活動

(昭和十六年十一月～二十四年三月)

一 研究所の創設と戦時中の研究活動

研究所の創設

東洋文化研究所は、昭和十六年(一九四一)十一月二十六日、勅令第一千二百一十二号によって、東洋文化に関する総合的研究を目的として、東京帝国大学に創設された。これは本学に附置された人文・社会科学の最初の研究所であり、また特定の地域を対象とし諸学問分野からの総合的研究を目指した最初の研究所である。当初は、哲学・文学・史学部門、法律・政治部門、経済・商業部門の三部門からなり、定員は教授三名、助教三名、助手六名であった。

創設の経緯

東洋に関する人文・社会科学の研究所設立については、すでに小野塚喜平次総長時代に論議されたが、昭和十四年(一九三九)一月、荒木貞夫文相と六帝国大学総長との懇談会で東洋を対象とする人文科学の研究所を設けることが話し合われた。これを契機として、本学では法・文・経・農の四学部から委員を選出して東洋文化研究所設立のための委員会を設け、研究所の組織と研究題目の検討を行った。その結論にもとづき十五年度に研究所設立のため概算要求を提出したが、経済学部の「肅学問題」などのため、これを推進することができず、十六年度に至ってその設立が認められたのである。

本学では、明治時代以来西洋文化を摂取してその教育・研究を促進することを方針としてきたが、東洋文化に関する講座はきわめて少なく、その研究を十分に推進することができない状況であった。このため、本研究所を設立して、中国を中心として広く東洋諸地域に関し、人文科学・社会科学の諸分野にわたって実証的な基礎的研究とその総合的研究を遂行しようとしたのである。

専任教授・助教

研究所創立にあたって、初代所長には文学部長桑田芳蔵（心理学）が就任した。その後いくばくもなく太平洋戦争が勃発したが、昭和十七年（一九四二）一月十七日、法・文・経・農の四学部からの推薦にもとづいて教授と助教が任命された。すなわち、法科関係では仁井田陞（中国法制史学）が教授、文科関係では文学部助教宇野円空（宗教学）が教授、同講師山本達郎（東洋史学）が助教、経済科関係では橋本秀一（経済学）と農学部助手川野重任（農業経済学）が助教として就任した。また同日に飯塚浩二（経済地理学）と植田捷雄（中国外交史学）は教授待遇の専任嘱託となり、飯塚浩二は十八年十二月に教授となった。桑田所長は十八年四月に退官し、宇野教授が代わって所長となった。

兼任教授・助教

東洋文化研究所の研究の推進にあたっては、法・文・経・農の四学部が協力することとされておき、四部からその教官が研究所兼任の教授・助教として研究に参加した。まず昭和十七年には法学部助教丸山真男（東洋政治思想史学）、経済学部教授北山富久二郎（経済学）が研究所兼任となり、十九年には北山教授に代わって経済学部教授荒木光太郎（経済学）が兼任となり、さらに法学部教授宮沢俊義（憲法学）が兼任となった。また、本研究所の教授・助教も学部の講義を担当し、本研究所と四学部との関係は緊密であった。十九年三月、本研究所の研究事項の企画と実施につき連絡協力を密にするために、東洋文化研究所研究連絡委員会が設けられ、所長を委員長として、法学部の我妻栄、矢部貞治、文学部の戸田貞三、和辻哲郎、経済学部の森庄三郎、橋爪明男、農学部の東畑精一の七教授が研究所の専任・兼任七名の教授・助教とともに

委員となった。

研究所の重要な任務の一つとして若手の研究者の育成があった。東洋文化の研究の重要性から、この分野を研究する者を助手として採用し、一定期間指導教官のもとで特定の課題の研究に専念させ、すぐれた研究成果を発表できるよう養成する制度が設けられた。これによって、昭和十七年には鈴木中正（東洋史学）、鈴木忠和（経済学）、坂野正高（中国外交史学）、翌十八年には築島謙三（心理学）が助手に採用された。それとは別に、本研究所に課せられた研究の遂行のために、広く本学内外にわたって一定の事項の研究を委嘱することとし、終戦までに今堀誠二（東洋史学）、須田昭義（人類学）、小口偉一（宗教学）、土屋喬雄（経済学）、吉川逸治（美術史学）、藤井宏（東洋史学）、後藤基巳（中国哲学）、磯田進（法社会学）、大場千秋（民族心理学）、梶芳光運（仏教学）、張漢裕（経済史学）、四宮和夫（民法学）が嘱託として、本研究所の研究に参加した。

このように組織された本研究所の研究について、創設時には、法、文、経の三分野に分かれて合わせて二七の研究課目が示されており、中国を中心とする東洋の歴史的問題と現代的問題の両面にわたるものであった。昭和十七年には、所員がこれらの研究課目について長時間をかけて検討し、研究所の共通課目として、一、東洋諸民族の特徴、二、東洋諸民族の相互的交渉、三、東洋に於ける欧米勢力の消長、四、東洋社会の特質と其の近代化、五、東洋思想の特質と欧州思想の影響、の計五問題を設定した。ついで、三部門は、それぞれ、一、中国の社会形態と慣行の研究、二、南方文化の形態と特質の研究、三、東洋各地の貿易と財政の研究、に焦点をおいて研究することを決め、そのほかに各所員が個々に研究する個別課題を決めた。創設にあたっては六部門を要求していたが、三部門が認められたにすぎなかったので、研究上の必要から、十九年度の新規の課題として、一、南方諸地域に於ける法律慣習の研究、二、異民族の統治に関連する言語と宗教の問題、三、東亜諸地域に於ける経済構造の研究、を挙げ、三部門増設の要求をしたが、それは実現でき

研究活動

なかった。

本研究所は、太平洋戦争勃発後、研究条件が悪化したなかで、新しい問題を開拓して実証的な基礎的研究を行い、また仁井田陞、飯塚浩二、植田捷雄は中国や「満蒙」地帯に出張して現地調査を実施した。研究所の特色は多様な専門分野の研究者によって構成されている点にあつたため、定期的に開かれた研究会では、異なった学問の方法と理論が提示されて、総合的研究の成果をあげるべく討議された。このような環境の中で、所員の研究がつつぎつつぎに発表され、昭和十八年十二月に刊行された『東洋文化研究所紀要』第一冊（菊判五〇一頁）はその成果の一部である。

『紀要』の刊行

『紀要』の第一冊には、飯塚浩二「ロシアと『東洋』との交渉（一）」、山本達郎「安南が独立国を形成したる過程の研究」、植田捷雄「支那に於ける基督教宣教師の法律的地位」、橋本秀一「南方地域の貿易事情」、仁井田陞「北京の工商ギルドと其の沿革（初篇一）」、宇野円空「ダイヤク諸族に於ける神祇観念（一）」、川野重任「南方原住民の経済志向に就て」、鈴木中正「羅教について——清代支那宗教結社の一例——」が掲載された。ついで『紀要』の第二冊は昭和十九年に編集され、印刷所に送られて組版中、二十年三月十日の空襲によりすべての論文が焼失した。それらは、宇野、仁井田、飯塚三教授の続稿、および藤井宏「明代の塩場の一考察——特に淮浙を中心として——（一）」、後藤基巳「明遺民の研究——清初の反満思想に関する一考察——」の五論文である。

『東洋文化研究』の刊行

また、昭和十九年（一九四四）七月、東洋文化に関する學術雑誌の刊行を主な目的として、本研究所の関係者が中心となつて、「東洋学会」が設立された。その機関紙『東洋文化研究』は、『紀要』と違って、広く所内外の研究者の論説および書評を掲載して、この分野の研究を進展させることを目指したものである。その創刊号は同年十月に刊行され、宇野所長の「発刊の辞」のほか、五編の論文と三編の書評が掲載された。第二

施設

冊は製本中、第三冊は印刷中に、いずれも戦災により焼失した。

施設に関しては、本学附属図書館の東一・二階一七室を借りて、研究室、書庫、事務室を置き、かなり不便な条件のもとで研究を行わざるをえなかった。当初、本学構内に独立した建物をもつことが計画され、旧浅野邸跡地がその候補地としてあげられたが、戦争の激化のため建築が不可能となった。

図書資料

図書資料は、附属図書館から移管を受けたほか、校費で相当の量を購入できたが、研究所の図書の主柱となったのは、北京在住の弁護士大木幹一寄贈の漢籍三、一六八部、四五、四五二冊である。これは昭和十八・十九年に北京から運送された。

大木文庫

大木幹一寄贈書（大木文庫）は、同人が北京で長年にわたって蒐集した漢籍であって、法制関係図書が中心をなし、いわゆる官箴や公牘をはじめとして他の図書館に所蔵されていない書籍が多く含まれている。とくに清代以降の法律、政治、外交、経済などに関する研究にとって貴重な資料である。大木自身の編纂にもとづく本文庫の分類目録は、本研究所より昭和三十四年三月に刊行された。

疎開

昭和十九年十月、戦争の激化にともない、本学の第一次疎開計画が決定し、東洋文化研究所は疎開の対象となった。翌二十年二月、研究所は、事務員正木園子の縁故を頼って、福島県耶麻郡上三宮村の願成寺に蔵書を疎開させることになり、大木文庫を中心とする蔵書五五、四五〇冊を、三月と六月、三回に分けて鉄道で送った。運輸状況が非常に悪く物資が不足していたので、この疎開は多大な労苦を要するものであった。所員のなかには二月以後の空襲で自宅を焼失する者が相次いだため、宇野所長、仁井田教授、植田囑託、鈴木（中）、坂野、築島助手は、蔵書の輸送と前後して上三宮村に赴き、願成寺を研究所の会津分室とした。その後、東大構内の研究室に残った所員と会津に疎開した所員とは分かれて研究を続け、八月十五日の敗戦を迎えることになった。

(注) 疎開については、坂野正高「東洋文化研究所蔵書疎開の記」(『図書館の窓』一九一八・九、五十五年)に詳しい。

一一 終戦直後の研究活動

研究活動の再開

昭和二十年(一九四五)八月十五日の終戦は、日本のアジア研究にとって大きな転期となった。東洋文化研究所では、疎開していた所員も本郷の研究室に復帰して、全員が研究活動の再建に全力を傾注した。いち早く研究会が再開されたばかりでなく、二十一年二月からは「東洋文化講座」と題する公開講座を開催し、毎週一回、日本を含むアジアの当面する諸問題について講演し、同九月からはアジア研究の学術雑誌として『東洋文化研究』を復刊して、戦争直後の混乱期に、本学のなかでめざましい研究活動を行った。このとき、所内では、戦争から敗戦後の混乱に至る事態に対する激しい反省の上に立って、日本文化の再検討が真剣に討議され、それと関連して、アジア諸民族の新しい動きに強い関心が払われ、アジア研究のあり方について論議が重ねられた。このときの所員の省察は、その一人、仁井田教授のつぎの一文から推測できよう。

戦争中及び戦争後の経験は、我々の研究の在り方、方向、方法、態度について考へ方を深める機会を与へた。我々の研究の対象が、我々自らその身を置く東洋の社会構造、若しくはそれと切っても切れぬつながりをもつものであるものだけに、東洋の苦悩が深ければ深いほど益々研究課題のもつ意味の重要さを感じる。我々の研究が科学的批判的であることには本来かはりはないが、我々の担ふ研究の課題が実に決定的に東洋の苦悩の内に見出されるものであることだけは、これまでよりもつと深く認識した。我々はその研究対象として、決して古典や歴史の研究を排斥するものではなくて重視する。然し我々の担ふ課題からすれば、東洋社会の内的な実質的な動きに思ひをひそめもせて、有閑的な気ままな問題のえらび方や扱ひ方が採られるわけではなく、又たとへば、何となく考証したり註釈したりしてゐることだけが許されるわけのものではない。又、我々の研究場面からすれば、東洋の現代社会若しくはそれに近い時代の課題が選ばれる傾向も強い。然しさればとて現象のみを追ひ、時事解説的な問題の扱ひ方が許されるわけがない。ここでも現象

を内的に貫く原動力、底流をこそ基本問題とすべきである。

「跋に代へて―東洋文化研究の課題と研究方向―」（『東洋文化講座』第二卷、昭和二十三年五月）

研究会

研究会は戦後いち早く開かれ、毎回研究発表をめぐって、所員全員によって活発に論議が行われた。さらに昭和二十二年（一九四七）一月以降は毎週少なくとも一回開かれるようになり、所員の研究発表ばかりでなく、所外の研究者を招いて研究発表が行われた。ここでは「中国における社会的倫理の性格」「清朝の儉約令の政策的意義」のような研究報告や日本を含むアジア研究の当面の研究課題について意見が交換され、戦中戦後の中国・朝鮮の状況の報告や、米国新着の雑誌などの紹介も行われた。

「東洋文化講座」

「東洋文化講座」と題する公開講座は、それより先、昭和二十一年二月から、本研究所が主催して、所内と所外から各分野の研究者が講師となつて、法文経教室で開かれた。飯塚教授が熱意をもつてその運営にあたり、毎週一回、二十三年末まで五六回にわたつて開かれ、多数の聴講者を集めて盛況であった。そこでは、近代日本を世界史の視座から検討した講演や、アジアの今日と過去の問題について新しい視点から考察した講演がなされ、それらの一部は『近代日本の特異性』、『尊攘思想と絶対主義』、『東洋的社会倫理の性格』、『戦後のソ連社会』の四冊のなかに収録されて刊行された。

東洋文化研究会 議

これと並んで、昭和二十二年十一月、同じくアジア研究機関である東洋文庫、中国研究所などと共催で東洋文化研究会が開かれ、「東洋の家と官僚」について報告と討論が行われ、続いて二十三年には、「東洋における知識人の性格」「東洋における神権政治」の二問題について、二十五年には「東洋の土地問題―最近における土地改革を中心として―」について報告と討論が行われた。

『東洋文化研究』

『東洋文化研究所紀要』は、本研究所の研究成果を発表する重要な刊行物であったが、予算上から刊行できなかつたので、「東洋学会」の機関誌である『東洋文化研究』を刊行することに努力し、昭和二十一年九

月から二十四年五月までに一〇冊を刊行した。この雑誌は、日本を含むアジアの問題について、人文・社会科学の諸分野にわたって、研究所内外の研究者の斬新な論説と書評が掲載され、アジア研究の専門誌が乏しかった終戦後の状況のもとで大きな役割を果たした。

人事異動

人事の異動に関しては、山本助教は二十一年三月に文学部へ転任したが、引き続き研究所兼任として研究に参加し、二十二年三月に経済学部教授山田盛太郎（経済学）が研究所兼任となった。二十二年十月に小口偉一（宗教学）が助教教授に、二十三年三月には江上波夫（東洋史・考古学）が教授に就任し、哲学・文学・史学部門を担当した。また二十二年には荒松雄、花村芳樹、山口修が助手に任ぜられた。

宇野所長は昭和二十一年十月に停年により退官し、代わって文学部長戸田貞三（社会学）が所長となり、ついで二十二年九月、文学部教授辻直四郎（サンスクリット学）が所長となった。

三 東方文化学院の吸収

東方文化学院の
吸収

東方文化学院は、昭和四年（一九二九）四月、外務省の対華文化事業の一つとして、中国文化に関する學術研究の目的で設立された研究機関であって、東京と京都に研究所が置かれた。十三年（一九三八）三月、東京・京都の両研究所は分離独立し、東京研究所は東方文化学院の名称を継承した。研究部門は、経学文学部、歴史部、宗教部、美術考古学部に分かれ、十二年から二十一年までは近世法政経済部も置かれ、各部門の研究成果が多数公刊された。しかし、敗戦によって、外務省からの財政援助が非常に乏しくなったため、学院の運営が極度に困難になった。そこで、学院側が本学と協議を重ねた結果、二十三年に学院は廃止されて、東洋文化研究所に吸収されることになった。

大塚への移転

東方文化学院の吸収によって、東洋文化研究所の本拠は、文京区大塚町の学院の建物に移り、学院の蔵書

などを利用することになり、従来使用してきた附属図書館の研究室を分室とした。学院の建物は、昭和八年に竣工し、内田祥三（東京帝国大学工学部教授）の設計による鉄骨三階建、延三、〇一二平方メートルの建物であり、外務省の所管に属した。そのうち北側の半分は外務省の外務研修所が二十一年から使用していたので、研究所は南側の半分と書庫四階のうち三階分を使用することになった。

旧東方文化学院の蔵書は、漢籍を中心として和漢洋書あわせて一〇二、五八七冊であった。漢籍の中心となったのは、上海の蒐集家・徐則恂の蔵書（「東海蔵書楼」蔵本）を、旧学院が昭和四年に一括購入したものである。また、別に研究資料として、中国古銭約一、二五〇点、銭范、瓦当、陶器、壁画残片、服飾品などもある。これら蔵書・研究資料は、四十二年（一九五七）三月に至って、外務省から本研究所に正式に移管された。

三部門の増設

移転後、昭和二十四年（一九四九）一月、本研究所は三部門が増設されて六部門となり、定員は教授六名、助教授六名、助手九名に増大した。これと同時に部門組織を細分化して、

- 一、哲学・宗教部門、
- 二、文学・言語部門、
- 三、歴史部門、
- 四、美術史・考古学部門、
- 五、法律・政治部門、
- 六、経済・商業部門

として再編成した。この増設にともない、昭和二十四年に、旧東方文化学院の結城令聞（仏教学）、米沢嘉圃（美術史学）が教授に、周藤吉之（中国史学）、窪徳忠（宗教史学）、西嶋定生（中国史学）が助教授に任ぜられた。こうして、中国研究を中心として、諸学問分野による総合的研究を実現する基礎が据えられることになった。

第二節 研究所の研究体制整備

(昭和二十四年四月～三十四年三月)

一 研究体制の整備

人文地理学と文
化人類学の増設

昭和二十四年(一九四九)一月に六部門の研究体制が成立した後、二十六年四月には、人文地理学および文化人類学の二部門が増設され、その定員は教授八名、助教授八名、講師三名、助手一三名となり、ようやく研究所としての研究体制が整うようになった。この二部門は、本学における人文地理学と文化人類学の研究・教育に関して評議会専門委員会で協議された結果、本研究所に設けられたものである。文化人類学の講座が国立大学に設置されたのはこれが初めてであり、以後わが国の文化人類学研究の重要な拠点としての役割を果たすことになった。これら二部門以外にも社会心理学部門などの新設を要求していたが、それらは認められなかった。なお、講師の定員は二十五年度に認められたものである。

人事異動

人事異動に関しては、所長は昭和二十二年以来辻教授がその職にあったが、二十九年四月に仁井田教授に替り、その後三十三年七月に飯塚教授が所長に就任した。

教授・助教授では、昭和二十五年に植田捷雄が教授に就任し、翌二十六年には飯塚教授が新設された人文地理学部門の担当となり、川野助教授が経済・商業部門の教授に昇任した。文化人類学部門には、二十六年に石田英一郎が教授、泉靖一が助教授として着任した。また同じく二十六年に歴史の分野では、松本善海(中国史学)、考古学の分野でも関野雄(中国考古学)が助教授として就任し、西嶋助教授は文学部に転任し

たが、引き続き兼任として研究に参加することになった。講師には、二十五年から二十七年までに、築島謙三（心理学）、福島正夫（法律学）、小野忍（中国文学）が相次いで就任した。小野講師は三十年に、周藤助教が三十二年に文学部に転任する一方、荒松雄（インド史学）が三十一年に講師（三十三年助教授に昇任）、中根千枝（社会人類学）が三十三年に講師に就任した。

助手については、定員の増加にともない、昭和二十四年から三十四年の間に、衛藤藩吉、小堀巖、古島和雄、堀敏一、小倉芳彦、高木宏夫、佐伯有一、宮川透、中根千枝、大林太良、大野盛雄、重田徳、生松敬三、佐藤達夫、山崎利男、高橋庸三、田沢（大島）美津子、深井晋司、加賀谷寛、中村平次、柳田節子、関寛治、鎌田茂雄、古賀正則、西川正二が就任した。

非常勤研究員の協力

アジア諸地域の問題を多面的かつ総合的に究明するには、もとよりこれら専任の教官だけでは十分ではない。そのため助手経験者を非常勤研究員として委嘱し、本研究所の研究への協力を求めた。昭和三十一年の「東京大学イラク・イラン遺跡調査団」の派遣に際しては、学外参加者四名を非常勤研究員として委嘱し、以後研究協力を委嘱する人々の範囲は広げられて、その人数が多くなった。

各種研究班の組織化

この時期、アジア各地域および日本国内が大きく変動したが、そのなかにあつて、研究所の研究活動は活発に行われた。昭和二十六年には、いくつかの共通の研究課題を設定して、それぞれ諸学問分野にわたる教官が共同して研究を進めることにし、それに応じて研究班が組織された。各研究班は新しい視点に立つ実証的研究にもとづく研究成果を順次研究会で報告し、研究会では、研究報告をめぐって異なった専門分野や地域の研究者の間で忌憚のない意見の交換が行われた。それと並んで、新着の海外雑誌・図書の批評、海外の学者を迎えての討論、アジア諸国の現状についての帰国報告も行われた。また広く学外との研究交流を深める一環として、二十五年以降、本研究所と京都大学人文科学研究所との間で講師交換研究会を毎年東京と京

昭和二十年代末
の研究課題

都で開催することになった。

昭和二十年代末の本研究所の研究状況は、およそ次のように概括できよう。(一) 仁井田教授、周藤助教授、西嶋助教授、松本助教授を中心とする「中国における土地所有の史的展開」の研究、(二) 仁井田教授による「中国のギルドおよび家族」の研究、(三) 植田教授を中心とする「東洋の近代化と国際関係」の研究、(四) 川野教授、橋本助教授を中心とする「アジア経済の構造的特質」の研究、(五) 江上教授、山本教授、関野助教授を中心とする「ユーラシアにおける文化交流」の研究、(六) 石田教授、泉助教授を中心とする「周辺アジアの民族と文化」の研究、(七) 飯塚教授を中心とする「東洋における文化の諸形態」の研究、(八) 飯塚教授、築島講師を中心とする「農村漁村関係の実態調査」、(九) 米沢教授の「中国絵画の特質」の研究、(十) 結城教授、小口助教授、窪助教授らによる「東洋宗教の諸形態とその基盤」の研究、(十一) 小口助教授を中心とする「日本近代イデオロギーの構造」の研究、(十二) 福島講師、小野講師らによる「現代中国およびインドの社会と文化」の研究、などである(主として仁井田陞「わが国における東洋学研究的特色 一、東洋文化研究所」『学術月報』一九五四年十一月号による)。

研究の特徴

当時の研究で特徴的なことは、第一に、アジア諸地域とくに中国を中心とする土地所有構造の歴史的分析が研究の重要な柱となっていたことである。アジア社会停滞論を克服して、アジアの歴史発展を理論的にも実証的にも究明するために、各時代の社会経済のなかで最も重要な問題と考えられた土地所有構造の問題に焦点をおいて共同研究がなされた。第二に、アジア各地域における特有の文化の性格を究明し、あわせて諸地域間の文化交流を明らかにすることであって、諸学問分野の研究者が共同して新しい視点に立って研究を行った。第三に、アジア諸地域との比較の視点を持ちながら、日本そのものを研究対象地域として設定したことである。これは近代日本についての深刻な反省にもとづく戦後の人文・社会科学の研究動向を反映して

いたが、またアジア諸地域の現地調査が実施不可能であった当時、考古学、経済学、文化人類学などの分野で実証分析の対象として日本を選択せざるを得なかったことにもよる。それによって得た経験と研究方法はその後実施されたアジア現地調査においてベースとして大いに活用された。

それと同時に、現代アジアの究明や文化人類学など新たな方法論にもとづく新しい領域の研究に努力が注がれた。仁井田教授は、「この研究所では、既成諸科学の総合、新研究領域の開拓、ことに既成諸科学間の限界領域にあって、どこでも取扱われない研究領域の開拓という高度の学理的立場から、東洋社会文化の総合研究を行う。従って、また、研究の角度そのものに独自のものがあり、古い時代を扱う場合にも、現在をきり離れた取扱方をしてはいない」と述べている（前出論文）。

研究成果は、『東洋文化研究所紀要』を中心に発表された。『紀要』は、昭和十八年に第一冊が刊行されたのち長く刊行できなかったが、二十六年に至って第二冊がA5判に形を変えて刊行され、それ以後毎年一〜三冊が刊行され、そこにはアジアを対象とした学際的研究が数多く発表された。「東洋学会」の機関誌『東洋文化研究』は、二十五年に『東洋文化』と改題され、以後年に数冊が刊行された。『紀要』が実証的な基礎的研究の論文を掲載したのに対して、『東洋文化』は学界一般に向けて問題提起する論文、座談会、書評を掲載した。また、本研究所は、昭和二十年代には研究報告を単行本の形で刊行する予算を持たず、二十七年以後は、科学研究費など各種の出版助成金をもって単行本を刊行してきたが、三十一年からは大学の校費をもって発行することができるようになった。この時期に研究所から刊行された研究成果は、仁井田陸『中国の農村家族』、周藤吉之『中国土地制度史研究』、泉靖一・斉藤広志『アマゾン その風土と日本人』、大林太良『東南アジア大陸諸民族の親族組織』、結城令聞『世親唯識の研究 上』、関野雄『中国考古学研究』、窪徳忠『庚申信仰』、江上波夫他『館址 東北地方における集落址の研究』である。

図書資料

図書資料は、この時期に大幅に充実され、蔵書冊数は、昭和二十四年（一九五〇）に一七万冊であったが、三十四年（一九五九）には二〇万冊に達した。この時期の主要なコレクションをあげると、次のとおりである。戦後の帝国学士院東亞諸民族調査室の解散にともない、その蔵書の約二、〇〇〇冊が本研究所に移管された。二十五年には、科学研究費をもって、近代中国研究の重要な資料を多く含む松本忠雄旧蔵図書、三、二五三冊を購入した。二十六年と二十八年には、科学研究費により、長沢規矩也所蔵の雙紅堂文庫のうち約三、〇〇〇点を購入した。その内容は明清時代の戯曲小説類で、貴重書も少なくなく、中国文学研究にとって重要な資料である。昭和三十六年本研究所創立二十周年にあたり、同氏から約一五〇冊の補充を得るとともに、『雙紅堂文庫分類目録』を刊行した。また、二一七・二一八年には、清野謙次旧蔵人類学・考古学関係洋書五七〇冊を、二十七年には英、仏、独のマニ教関係の文献のほか仏教遺跡の発掘報告書を含む矢吹慶輝旧蔵洋書三六〇冊を、いずれも科学研究費で購入した。さらに、二十八年から三十二年までの間に戦後出版の中国書四、五〇〇冊、中国雑誌一〇種および戦後出版のアジア関係洋書一三〇冊を、下中弥三郎から受贈した。とくにそのなかの中国書は当時入手できた書籍の主要なものをほとんど網羅し、その多くは、わが国では本研究所のみが所蔵するものであって、戦後の中国研究に関する貴重な資料である。

二 国際交流・海外調査

海外との交流
アジア諸地域を研究対象とする本研究所の研究にとって、海外との交流は特別の重要性を持っていることは言うまでもない。昭和二十年代前半にはその条件は極めて乏しかったが、研究所を訪れた海外の学者を迎えて研究会が開かれた。その後本研究所での研究を希望する外国人学者がしだいに増加するようになり、二十七年には外国人研究者の受け入れ方法について検討されるほどになった。他方、研究所

の教官の外国出張も行われるようになり、昭和二十五年六月から二十八年一月にかけて山本教授が欧米諸国へ出張し、二十六年九月から翌年七月まで江上教授がヨーロッパと西アジアでアジア考古学の調査研究状況を視察し、二十七年から二十八年にかけて約一年半の間石田教授がアメリカなどで文化人類学の研究状況を調査した。また、この時期からアジア諸国への若手研究者派遣の道が開かれるようになり、二十七年に荒助手がインド政府の文化交流計画の奨学生としてインドに留学し、以後、助手の長期間の海外留学が増えつつあった。

昭和三十年代に入ると、短期間・長期間の外国出張がしだいに増加するとともに、三十一年にはイラク・イランへ遺跡調査団が派遣されることになった。この地帯では、英、米、独、仏などの学者が大規模な発掘を行い成果を挙げてきたが、江上教授がイラク政府から日本の発掘調査団派遣の招請を受けたのを契機として、東京大学は戦後最初の海外学術調査として「東京大学イラク・イラン遺跡調査団」を組織し、三十一年九月より十カ月、イラク・イランへ先史遺跡の調査団を派遣した。本研究はその主体として計画の実現に当たり、団長の江上教授以下一二名の団員をこれに参加させた。調査団は北メソポタミアにおいて原始農村遺跡の発掘を行い、人類が農耕牧畜の定住生活に至る過程を明らかにしようとしたほか、西アジア各地の遺跡や博物館を歴訪して各種の資料を入手した。調査はこれを第一次として、その後三十四年の第二次調査以下計五次にわたって継続された。

三 研究所の運営体制の整備

運営体制の整備
研究所の組織と運営に関する各種の規則は、昭和二十四年（二五五）からしだいに定められていった。とりわけ、所長候補者の選出方法、所長の任期、教授・助教授・講師候補者の選考などの事項については、二十

七年に辻所長のもとで検討が始められ、二十八・二十九年に整備された。そこでは、創立後十年をへて、専任の教授・助教授の主体性を確立しようとするなかで、専任の教授・助教授と兼任の教授・助教授との関係について慎重に検討された。研究所の教授・助教授（兼任教授・助教授も含む）によって構成される「所員会」は、二十九年に「教授会」と名称を改められた。この間、研究所内の運営のため各種委員会も整備され、図書委員会、器材委員会、『紀要』委員会、刊行委員会、『東洋文化』委員会などが設けられた。

助手制度の変更

助手については、戦時中に、教授・助教授の推薦にもとづき所員会がその採用を決定し、その任期は二年で、その後一年毎に継続し、その間に助手論文の執筆・提出を義務づけていたが、昭和二十四年度からは、助手を公募して選考することになり、助手を志願する者は論文要旨を提出し、所員会（教授会）は書類選考と口述試験をもって採用を決定した。さらに、二十八年度からは、助手の任期は前期三年、後期三年とされ、前期助手は任期終了前に論文を提出し、その審査の結果、後期助手とすることになり、後期助手は助手定員の半数以内とすることにした。

この助手制度は、のちに任期などの点で変更があったけれども、基本的には今日まで継続されている。助手は、学科にとられず広く公募されたので、諸大学・諸学部から毎年多数の応募者があり、助手に採用された者は任期中に研究に専念して、アジア地域研究者として学力を蓄積し、この間に一定期間外国で調査研究する者も少なくなかった。こうして助手の任期を終えた者は、本学をはじめ諸大学に就職し、アジア地域の諸分野の研究で大きく寄与したのである。

第三節 部門構成の再編と建物の新設

(昭和三十四年四月～四十二年三月)

一 部門構成の再編

地域研究部門の
構想

東洋文化研究所は昭和二十六年(一九五二)に八部門の研究体制を整えるに至ったが、八部門はいずれも学問分野を単位として設けられたものであった。しかるに、本研究所は、わが国でこれまで本格的な研究が遅れていたインド亜大陸や西アジアの地域についての研究を積極的に促進させることにし、昭和二十六年度以降、インド学部門、イスラム学部門の新設要求を行った。その際、長い伝統があり専門分野が分化している欧米諸国を対象とする研究と違って、アジア研究では各地域を単位として学問分野の相関連する研究を發展させるべきであるという考えから、地域研究にもとづく部門を設置する必要性がしだいに強調されるようになった。そこで、南アジア、西アジア、北アジアといった地域名称を持つ部門の新設を要求することにし、従来¹⁾の学問分野による諸部門と地域研究の諸部門とが相互補完して、アジア諸地域の総合的研究を發展させようとした。

国際問題研究所
構想

昭和三十二年(一九五七)、本学内において、アメリカ研究センターから端を発したといわれる国際問題研究所設立の構想が論議されるようになった。この構想は、現代における世界各地の政治・社会・文化の諸関係につき総合的な共同研究を目的とする研究所を本学内に新設するというものであった。この研究所の研究対象のなかにはアジア地域が含まれ、現代アジアの問題を研究する部門をも設置することが意図されていた

専門委員会の結
論

ため、東洋文化研究所にも関係する問題であった。

昭和三十三年（一九五八）三月、学内に国際問題研究所に関する専門委員会が設けられ、本研究所からは飯塚教授と仁井田教授が委員として審議に参加した。本研究所の主張は、アジア地域の研究では、現代の問題の究明にとってその歴史の理解が必須であり、現代的問題の研究と歴史的問題の研究とが不可分なものであるから、二十年の歴史を持つ東洋文化研究所が本学の研究所のなかでアジア研究を担当するのが妥当であるという点にあった。その結果、同委員会はほどなく、「アジアおよび関係地域の研究は東洋文化研究所において行う」という結論に達した。

このようになかで、本研究所は、昭和三十四年七月「アジア研究体制拡充に関する委員会」を設置し、今後のアジア研究のプランを立てる根本方針を検討した。九月の教授会において、同委員会が提出した「アジア研究の部門構成案」は若干の修正を経て承認された。その内容は、以下のように六部門からなる構成であった。

アジア研究の部
門構成案

- 汎アジア部門 一、汎アジア国際政治 二、汎アジア国際経済 三、人文地理学 四、文化人類学 五、言語学
- 東アジア部門 六、法律・政治 七、経済 八、歴史 九、美術史・考古学 十、哲学・宗教 十一、文学
- 東南アジア部門 十二、東南アジア社会・経済 十三、東南アジア歴史・文化
- 南アジア部門 十四、南アジア社会・経済 十五、南アジア歴史・文化
- 西アジア部門 十六、西アジア社会・経済 十七、西アジア歴史・文化
- 北アジア・内陸アジア部門 十八、北アジア・内陸アジア社会・文化

このように、本研究所は学問分野にもとづく部門構成の長所を生かしながら、地域区分を軸とした部門の増設を計画したのである。

二 部門の増設と研究体制

南アジア部門東
北アジア部門の
設置

前述の地域区分を軸とする部門の拡充構想に即して、昭和三十五年（一九六〇）に南アジア部門、ついで三十九年（一九六四）には東北アジア部門が本研究所に設置された。南アジア地域の研究は、すでに山本教授、荒助教授、中根講師を中心として進められてきた。また東北アジア部門は主として朝鮮を研究対象とし、ユーラシア大陸北部にわたる地域の研究をも含む部門であって、この地域の研究は江上教授、泉助教授などによって行われてきたのである。この二部門増設にもなつて、三十九年に既設の部門も地域区分を軸として名称が変更され、その結果、汎アジア経済（旧経済・商業）、汎アジア人文地理学（旧人文地理学）、汎アジア文化人類学（旧文化人類学）、東アジア政治・法律（旧法律・政治）、東アジア歴史（旧歴史）、東アジア美術史・考古学（旧美術史・考古学）、東アジア哲学・宗教（旧哲学・宗教）、東アジア文学（旧文学・言語）、南アジア政治・経済（旧南アジア）および新設の東北アジアの計一〇部門に再編成された。

人事異動

昭和三十四年四月から四十二年三月までの人事異動は、次のとおりである。

所長

所長には、飯塚教授の後、三十五年に結城教授、三十七年に江上教授が所長に就任した。三十九年には再び飯塚教授、四十年に小口教授、四十一年に川野教授が所長に就任した。

教官の停年退官

この時期は、本研究所の各研究分野で長年にわたって指導的役割を果たしてきた七名の教授が停年退官し、その一方、多くの教官が就任して、それぞれ研究の伝統を受け継ぎながら、新しい学問方法を導入して研究を発展させた時期である。

停年退官したのは、昭和三十八年に結城教授、三十九年に仁井田教授、四十年に植田教授、四十二年には飯塚教授、江上教授、福島教授（三十六年教授に昇任）、米沢教授である。それに対して、各部門ではつぎの

ような異動があった。

汎アジア関係

汎アジア関係では、小口助教授が昭和三十八年に教授に昇任し、ついで翌三十九年に橋本助教授が教授に昇任した。人文地理学部門では、大野盛雄が三十九年に講師として着任（四十年助教授に昇任）した。文化人類学部門では中根講師が三十七年に助教授に昇任し、また、同年には、石田教授が教養学部へ転任すると同時に、泉助教授が教養学部から本研究所へ着任し、同助教授は三十九年に教授に昇任した。

東アジア関係

東アジア関係では、昭和三十八年に佐伯有一が歴史部門の助教授に就任し、四十年に鈴木敬が美術史・考古学部門の助教授、尾上兼英が文学部門の助教授として迎えられた。また、窪助教授は三十九年に哲学・思想部門の教授に昇任し、鎌田茂雄は四十年に同部門の講師に就任した。新設の東北アジア部門では、関野助教授が三十九年に教授に昇任したが、四十二年に文学部に転任した。

南・西アジア関係

南アジア関係では、三十六年に山崎利男が講師（三十九年助教授に昇任）に、四十年には松井透が講師に就任した。西アジア関係では、深井晋司が三十七年に講師（三十九年助教授に昇任）に就任した。

兼任教官

これらの専任の教授・助教授・講師のほか、昭和二十四年度以降も、法学部教授の宮沢俊義・丸山真男、文学部教授の辻直四郎・山本達郎、同助教授西嶋定生、経済学部教授山田盛太郎が兼任教官として、本研究所の研究に参加し、文学部教授の小野忍も三十五年に兼任となった。しかし、宮沢教授は二十八年に、山田教授は三十二年に、辻教授は三十五年に辞任され、さらに四十年に丸山・小野両教授、西嶋助教授が辞任された。山本教授は引き続き兼任教授として東南アジア研究およびインド史蹟調査研究にあたった。

助手

また、この時期には、近藤邦康、板垣雄三、木山英雄、松丸道雄、甘粕健、山下（石田）米子、月輪時房、梶村秀樹、黒田和彦、山之内正彦、榎本（長崎）暢子、松谷敏雄、浜島敦俊、加藤祐三、江島恵教、池端雪浦が、助手として就任した。

専任・兼任の教官のほか、本研究所の特定の課題の研究を委嘱した非常勤研究員については、昭和三十七年度以降、本学内の研究者は研究担当、それ以外の研究者は研究委嘱と呼称を改めることになった。研究担当や研究委嘱は、研究所の研究活動の拡大にもなって、その数も増加し、四十一年度には研究担当九名、研究委嘱四五名となり、各研究班に属して研究活動に参加した。

つぎにこの時期の研究状況はおよそ以下のようであった。

第一に、本研究所の研究対象地域が拡大し、地域区分に基づく部門構想が樹立されたことと対応して、西アジア、南アジア、東南アジアの各地域を対象とする研究班が組織され、これらの地域の本格的な研究が推進されることになった。昭和四十一年度の研究班とその研究課題を例としてあげると、

- (一) 「アジア経済秩序の発展と構造」、(二) 「西アジア研究」、(三) 「新旧両大陸における文明起源の比較研究」、(四) 「古代西アジアの民族と文化」、(五) 「インドにおける支配体制と社会構造」、(六) 「デリー諸王朝時代の建造物の研究」、(七) 「東南アジア研究」、(八) 「中国における政治機構とその基礎過程」、(九) 「中国の思想と宗教」、(一〇) 「中国絵画の伝統と創造」、(一一) 「中国の思想と文学」、(一二) 「中国近現代史の研究」、(一三) 「現代中国および朝鮮の法と経済」、(一四) 「中国の国際関係」、(一五) 「東アジアにおける日本文化の形成」、(一六) 「近代日本の社会と思想」

である。こうして、本研究所はアジア全域にわたって政治、経済、歴史、文化などの諸分野の総合的研究を推進すべく発展を遂げたのである。

第二に、短期間・長期間の外国出張がしだいに増え、三十年代初めには年間五件ほどであったのに対して、四十年代初めには十数件にまで増大した。これらのなかには、アジア諸国における長期にわたる現地調査や研究が多く、これによってアジアの諸問題を内在的に理解して欧米諸国の研究と異なる新しい方法と理

論をもって研究しようとする傾向が強まった。とくにわが国の南アジアや西アジアの現地研究はこの時期から積極的に行われることになった。それと同時に、アジア・欧米諸国において研究状況をつぶさに知ることによって、外国の研究の内容を十分に消化することができるようになり、現地調査の進展とあいまって、わが国のアジア研究を格段に発展させることになった。

東京大学イ
ラク・イラン遺跡
調査団とインド
史蹟調査団

第三に、この時期は本研究所の海外学術調査団の活動が目ざましかった時期である。「東京大学イラク・イラン遺跡調査団」は、三十四年に第二次、三十五年第三次、三十九年に第四次、四十～四十一年に第五次の調査をイラク・イランで実施し、原始農耕遺跡ばかりでなく、パルティア、ササン朝期遺跡の発掘・調査も行い、東西交渉史研究上重要な成果をあげた。また、三十四年十月から約五カ月間、山本教授、荒助教授を中心とする「東京大学インド史蹟調査団」が派遣され、十三世紀から十六世紀にかけてのデリー諸王朝時代のイスラム建造物に関する調査を実施した。調査の対象は、デリー地域に現存する墓建築、モスク、水利施設などであり、それらの現状を網羅的に調査するとともに、重要な建造物については歴史学・建築史学などの視点から詳細に調査研究し、あわせてインド各地に現存するイスラム建造物についても調査した。ついで三十六年十一月から約四カ月にわたってデリー地域で補足調査が行われた。

収集資料の意義

「イラク・イラン遺跡調査団」が各地の調査において収集した資料は数万点に達し、その大部分は発掘品で考古学上第一級の資料である。その後イラク・イラン両国が遺物の分与、流出を厳禁するようになったため、これらは今日では一層貴重な資料となっている。「インド史蹟調査団」の現地調査の成果であるデリー地域のイスラム建造物の写真、実測図には、今日建造物の周辺に住宅が密集したため撮影が不可能となった貴重な資料が含まれている。

紀要別冊の刊行

この時期に本研究所は毎年『紀要』三冊と『東洋文化』一～二冊を刊行したが、そのほか紀要別冊として

一〇二冊の単行書を刊行した。それらは、仁井田陞『中国法制史研究 刑法』、同『中国法制史研究 土地法・取引法』、米沢嘉圃『中国絵画史研究』、結城令聞『唯識学典籍志』、仁井田陞『中国法制史研究 奴隸農奴法・村落家族法』、築島謙三『文化心理学基礎論』、窪徳忠『庚申信仰の研究』、年譜編、仁井田陞『中国法制史研究 法と慣習・法と道徳』、鎌田茂雄『中国華嚴思想史の研究』、江上波夫『アジア文化史研究 要説篇』、泉靖一『濟州島』、江上波夫『アジア文化史研究 論考篇』である。

図書資料については、この時期にその充実のため努力し、昭和四十二年には二万冊を蔵するようになった。とくに、昭和三十四・三十五年、東京銀行調査部旧蔵の経済関係書を主とする和洋書・資料類約一八、〇〇〇冊の寄贈を受けた。また、三十三年度から四十年年度まで、科学研究費により、総合研究「アジア地域の社会・経済構造」、機関研究および特定研究「アジア社会の近代化と文化の変動」の一環として、継続して資料を収集し、総数四、七七一冊に達した。

三 本郷構内の建物の新築

狭小な建物事情

第一節で述べたように、昭和二十三年以降、本研究所は大塚にある外務省所管の旧東方文化学院の建物を外務省研修所と共同で使用したほか、研究室の一部は本郷の総合図書館内にも設けられていた。この分散状態は、単に不便であっただけでなく、総合的研究を使命とする研究所としては大きな障害であった。しかも研究室の数が不足し、一研究室を数名で使用する状態であり、また図書の購入、「イラク・イラン遺跡調査団」や「インド史蹟調査団」の資料収集などによって、研究所の図書や資料は年々増加の一途をたどった。

このため、研究所は、昭和三十六年に結城所長のもとで建物委員会を設けて、研究所の建物の新築に向けて検討を始めた。三十八年に至って江上所長のもとで建築計画は具体化し、三カ年計画をもって概算要求し

建物新築の検討

た。建物の場所については、三鷹などの候補地があがったが、三十九年には本郷構内の懐徳館に隣接する敷地内に総合研究資料館との合同庁舎を建設することが確定した。

その第一期工事の完成にともない、昭和四十年十月に研究室の一部と事務室が移転した。さらに四十二年三月に第二期工事が完成したので、六月に残りの研究室、書庫、図書事務室、および東洋学文献センターが移転した。四十三年度には、総合研究資料館の増設にともなう第三期工事の完成によって、残りの研究室、事務室や書庫の全部が移転した。

第四節 研究体制の充実

(昭和四十二年四月～五十六年三月)

一 東大紛争と東洋文化研究所の改革への動き

大塚から本郷構内の新しい建物へ移転してほどなく、新たな研究体制の整備に努めていた本研究所は「東大紛争」に直面した。

「東大紛争」は医学部学生処分問題から始まり、昭和四十三年六月十七日の警察力の導入によって全学的な問題に発展した。そのなかで、本研究所教授会は小口所長のもとで、緊急あるいは臨時教授会を開催して、事態の検討と意志の決定に努めた。教授会は、評議会を中心としてこの問題の解決をはかるべきであるとの立場から、所長・評議員を通じて本研究所の意志を表明し、本学の一部局としての責任を果たすことにした。それと同時に、研究所教授会有志の声明の発表など、他の部局と連絡をとりながら事態に対処して

紛争の拡大

いった。

全学的には、八月十日の総長告示、再審査委員会の設置をみたが、紛争は一層拡大した。十一月一日大河内総長は評議会に辞意を表明するに至ったが、本研究所では小口所長のもとで現体制のまま問題の解決にあたることにした。本研究所でも助手・職員の要求が提示され、教授会がしばしば開かれて、全学的問題と所内的問題とにつき協議した。

四十四年二月に入り、本学全体の状況は收拾の方向に向かったが、「東大紛争」で提起された種々の問題がその後も激しく論議されており、本研究所でも、泉所長、ついで鈴木所長のもとでこれらの問題を検討して改革の道を求めた。

各種改革委員会
への参加

全学的には、昭和四十四年一月に大学改革準備調査会が作られ、改革への動きが始まり、本研究所からは松井助教授が総長制度専門委員会の委員として参加し、また中根助教授が大学改革シンポジウムの担当委員となった。その後、五月には研究・教育組織専門委員会が設置されたが、これには大野教授が参加した。翌昭和四十五年一月には、改革委員会（教官）が設置され、本研究所からは中根助教授が加わった。

研究所としての
改革の検討

こうした全学的な動きの中で、東洋文化研究所においてもその改革を目指して動きが強まり、研究所の基本的なあり方をめぐって活発な検討が行われた。全学の大学改革準備委員会に対応する本研究所の委員会として、東洋文化研究所組織問題小委員会が設置された。この委員会は、全学の組織問題専門委員会の調査に対する報告書をまとめるほか、昭和四十四年三月には、「東研の管理運営に関する討議資料」をまとめた。

この「討議資料」は、大学改革準備調査会の組織問題専門委員会の「研究教育組織改革の問題点」を検討してその問題点を指摘するほか、東京大学において東洋文化研究所の占めるべき位置、総合大学のなかにおけるアジア研究の組織の必要性、本研究所がわが国のアジア研究において果たすべき役割などの点を検討し

た。本研究所と教育との関わりなどについて「東洋文化研究所が、その独自の研究領域に即応して、何らかの意味において教育ないし研究者養成の機能を果たす機関となつてゆくこと」の可否と可能性を検討すべきであると問題提起している。

本研究所の運営の面でも改革が行われた。研究所の教授会の構成員は、教授および助教授からなっていたが、昭和四十三年十月の教授会において、教授、助教授、専任講師候補者の選考の場合を除いて、専任講師を教授会に加えることを決定した。また、所内の委員会構成も若干変化した。前述の組織問題についての委員会が作られ、これは後に将来計画委員会に引き継がれるが、研究所の将来構想や改革を検討する委員会が常設されるに至つたのである。

また、助手制度については、従来から助手制度小委員会を中心にして様々な検討が加えられてきたが、昭和四十三年十一月、助手制度委員会が設置され、その検討の結果、翌年十月には、教授会において「昭和四十四年十月二日在職中の助手の任期は六年とし、前期後期の区別を廃止する」ことが決定され、十一月の教授会においては、助手論文の廃止も決定された。指導教官制もこの間に廃止された。

二 研究体制の充実

部門の増設

昭和四十年代に入つて、日本とアジアとの関係が一層密接になり、アジア研究の重要性は広く認識されるようになった。本研究所では、この重要性に鑑み、研究体制の充実をはかるため、地域研究の部門の増設を強く要求してきたところ、昭和四十三年に西アジア歴史・文化部門、四十八年には東南アジア経済・社会部門、五十三年には西アジア政治・経済部門が新設されて、合わせて一三の部門を擁するに至つた。

人事異動

昭和四十二年四月から五十六年三月までの人事異動は、次のとおりである。

所長

所長は、川野教授のあと、四十三年に小口教授が再任され、ついで四十五年に泉教授が就任したが、同年十一月に急逝したため、川野教授が所長事務取扱として勤めた後、同年十二月に鈴木教授が所長に就任した。ついで四十七年に荒教授、四十八年に窪教授、四十九年に佐伯教授、五十一年に大野教授、五十三年に深井教授、五十五年の中根教授が所長に就任した。

汎アジア部門

汎アジアの諸部門については、経済部門では、山田三郎が昭和四十三年に講師（四十六年助教授、五十一年教授に昇任）として着任し、四十五年橋本教授、四十七年に川野教授が停年退官したが、その後五十四年に原洋之介が助教授として着任した。人文地理学部門では、高橋彰が四十三年に講師（四十六年助教授に昇任）として就任したが、四十七年に経済学部へ転任し、ついで田中紀彦が四十九年に助教授として着任したが、同助教授は五十二年に逝去した。文化人類学部門では、中根助教授が四十五年教授に昇任したあと、同年十一月に泉教授が逝去し、四十七年に松谷敏雄が講師（四十九年助教授に昇任）に就任した。政治・法律部門では、四十二年に関寛治が助教授（四十六年に教授に昇任）として就任し、さらには五十二年には猪口孝が助教授として着任した。また四十五年小口教授、四十六年に築島教授（四十三年に教授昇任）が停年退官した。

東アジア部門

東アジア関係の諸部門については、歴史部門では、佐伯助教授が四十三年に教授に昇任したのについて、池田温が四十六年に助教授（五十一年教授に昇任）として就任し、美術史・考古学部門では、鈴木助教授が四十二年に教授に昇任し、戸田禎佑が四十六年に講師（四十七年助教授に昇任）として着任した。鈴木教授は五十六年に停年退官した。さらに、哲学・宗教学部門では、四十四年に鎌田講師が助教授（四十九年教授に昇任）に昇任し、四十九年に窪教授が停年退官した。また同年蜂屋邦夫が助教授として就任した。文学部門では尾上助教授が四十六年に教授に昇任し、田仲一成が四十七年に助教授として着任した。また東北アジア部門で

東南アジア部門
と南アジア部門

は、松丸道雄が四十五年に講師（四十六年助教授、五十五年教授に昇任）として着任した。

松井講師は昭和四十三年助教授に昇任し、四十八年に新設の東南アジア経済・社会部門の教授に昇任した。五十五年には加納啓良が同部門の助教授として着任した。南アジア部門では、荒助教授が四十二年に、山崎助教授が四十七年に教授に昇任し、山本教授（兼任）は四十六年に停年退官した。

西アジア部門

西アジア部門では、深井助教授が昭和四十五年に教授に昇任し、四十六年には中村広治郎が講師（四十七年助教授に昇任）として着任した。

助手

また、この時期に、青木保・蜂屋邦夫・佐藤次高・森利一・小林（岡本）サエ・原洋之介・後藤晃・伊藤亜人・小杉修二・嶋田英誠・白石隆・持井康孝・森山茂徳・中里成章・中山（岸本）美緒・小川裕充・加藤博・清水展が、助手として就任した。

部門研究と共同
研究

地域区分に応じた部門の体制が確立したことと関係して、研究組織の組み方も変化した。すなわち、昭和四十四年度からは、部門を単位とする「部門研究」の班と部門の枠を超えた「共同研究」の班との二種類の研究組織が作られるようになった。例えば、昭和五十一年度には、

汎アジア経済（山田・原）、汎アジア人文地理学（大野・田中・後藤）、汎アジア文化人類学（中根・松谷・伊藤）、東アジア政治・法律（関・森山）、東アジア歴史（佐伯・池田・小杉）、東アジア美術史・考古学（鈴木・戸田・嶋田）、東アジア哲学・宗教（鎌田・蜂屋）、東アジア文学（尾上・田仲・岡本）、東北アジア（松丸・持井）、東南アジア経済・社会（松井・白石）、南アジア政治・経済（荒・山崎・松井）、西アジア歴史・文化（深井・中村・松谷）

の一三部門がそれぞれ一つまたは二つの研究課題をもったほか、次のような、共同研究班が組織されていた。

(一)「第三世界のなかのアジア—平和学構築の諸条件—」、(二)「アジアの農村」、(三)「東アジアにおける植

民地支配と解放運動」、(四)「明代史の総合的研究」、(五)「中国古代礼制の研究」、(六)「インド史における宗教と社会」、(七)「西アジア農村の人文地理学的研究」

この研究体制の充実に加えて、現地調査がさかんに行われるようになった。文化人類学、人文地理学、経済学、政治学の分野では、活発に行われた現地調査によって学問が深められ、その蓄積もしいに多大なものとなった。また文献資料を主体として研究してきた歴史学、文学などの分野でも、現地調査が積極的に推進され、この結果文献研究と現地調査とを結合した研究へと発展していき、同時に外国における未公開の資料の組織的な蒐集・調査が行われるようになった。こうして現地調査研究によって、資料の蒐集、調査研究方法、整理などの点でアジア研究を格段に発展させることになった。

現地調査団

さらに、海外の現地調査団については、「イラク・イラン遺跡調査団」は、その調査成果の整理と報告書作成を行い、その後「イラン・イラク学術調査」と改組して、昭和五十一年と五十三年には、深井教授と松谷助教授を中心として、イランのハリメジャン遺跡の発掘、ターク・イ・ブスターン摩崖浮彫の調査、イランのラメ・ザミーン遺跡の発掘を行った。また昭和四十五年からは大野教授を中心とする西アジア農村の人文地理学的調査が始まった。調査団は、同年六月から十一月にかけてアフガニスタンの二カ村の集中的調査を行い、四十七、八年の第二次調査ではイランの一村を調査し、四十九年の第三次調査では同じイランの一村の定点調査のほかアフガニスタンとトルコの数カ村の移動調査も行った。さらに鈴木教授と戸田助教授を中心とする東アジア美術史・考古学部門は、昭和四十年以降日本に現存する中国絵画に関する写真資料の収集に努めてきたが、五十年からはアメリカ・カナダ・ヨーロッパ・東南アジアなどの諸外国の美術館や個人収集家の所蔵する中国絵画につき写真資料の収集を行った。

電算機の活用

この時期にアジア研究の方法としてとみに重要性を増してきたのは、電算機を使つての大量データの分析

である。アジア諸国では、独立以降の政治や経済などに関する統計資料の刊行が増大し、その処理のためには電算機を使うことが必須となった。本研究所においても、松井教授のインド農産物価格の史的研究、山田教授・原助教授の経済学研究、関教授・猪口助教授の国際政治学研究において、電算機を使った分析方法が活用された。

本研究所の教官の大学院・学部教育への参加はマルチレディプリナリな研究のあり方を反映して、広い範囲にわたり、大学院では五研究科の教育に関わり、学部では通常三、四学部、時には五学部の教育に関わった。

報告書の刊行

昭和四十二年以降、本研究所から刊行された研究報告は、鈴木敬『明代絵画史研究 浙派』、窪徳忠『庚申信仰の研究 鳥嶼篇』、中根千枝『家族の構造 社会人類学的分析』、窪徳忠『沖縄の習俗と信仰』、川野重任『農業発展の基礎条件』、中村広治郎 *Chazall on Prayer* 鎌田茂雄『宗密教学の思想史的研究』、松井透『北インド農産物価格の史的研究 一八六一—一九二二年』、荒松雄『インド史におけるイスラム聖廟 宗教権威と支配権力』、池田温『中国古代籍帳研究 概観・録文』、田仲一成『中国祭祀演劇研究』である。

図書資料と資料
目録の刊行

本研究所の図書資料は、昭和四十二年から五十五年までに八万冊増加して、三一万冊を所蔵するに至った。そのうち和漢書は二七万冊で、その二二万冊は漢籍と現代中国書であって、洋書は四万冊であった。この間にいくつつかの貴重な収集を加えた。仁井田名誉教授旧蔵の中国書一、四〇六部、五、一八六冊、洋書一三四冊、和書二、六一二冊、清代公私文書類九〇〇余点および五〇基の碑文の拓本八〇紙を受け入れた。これらは、大木文庫とともに旧中国の社会の研究に極めて重要なものである。また、昭和五十一年以降五十七年までに、倉石武四郎名誉教授の漢籍を主とする旧蔵書五、二八三部、二四、六五五冊を購入した（その後

も継続して購入中)。資料については、五十四年を中心として、河井仙郎旧蔵の甲骨一、七〇八片の受贈、田中慶太郎旧蔵の三九三片の購入および三浦清吾旧蔵の二片の受贈により、本研究所は京都大学人文科学研究所に次いでわが国で有数の甲骨資料を収蔵する機関となった。前述の中国絵画資料の収集の結果、本研究所は中国絵画の写真資料としては質量とも世界有数のコレクションを所蔵することになった。

第五節 大部門制への移行

(昭和五十六年四月以降)

研究体制変革の
必要

前述のように本研究所は昭和五十五年度において一三部門を擁し、わが国のアジア地域研究の諸分野において主導的、中核的役割を果たしてきた。しかしながら、近年来、政治、経済、文化などの諸側面にわたり、世界のほとんどあらゆる問題がアジアに集約的に現れ、アジアのもつ意義、役割はこれまでの通念の枠をはるかに越える重要なものとなり、わが国全体としても、また本研究所としても、アジア研究の体制を画期的に変革する必要に迫られるに至った。

大部門制への移
行

そこで、本研究所は、これまでわが国のアジア研究において果たしてきた役割と実績にもとづき、この客観的情勢に対応するために、人文科学・社会科学の専門研究を深めつつ、これをアジアの地域研究に具体化する学際的な研究体制のあり方を検討して、大部門制による新しい研究体制を計画した。そこでは、アジア地域の研究対象区分について、汎アジアは従来のまま存続させ、従来の東アジアと東北アジアを統合して東アジア、従来の東南アジアと南アジアを統合して南アジア、従来の西アジアと内陸アジアを統合して西アジア、とすることにより地域区分を単純化するとともに、それらの地域ごとにそれぞれ専門研究分野を配置し

て、大幅な改組拡充を含む大部門制を設けることにした。そして、その実現のため努力した結果、その必要性が認められ、五十六年度から大部門制へ移行することになった。

大部門の構成

大部門制への移行の結果、昭和五十六年（一九八一）四月に、汎アジア部門（経済・統計、国際政治、人文地理学、文化人類学、比較思想）、東アジア部門（経済・社会、政治過程、歴史、考古、宗教、思想、文学、美術）、南アジア部門（経済・社会、政治過程、歴史・考古、宗教・文化）、西アジア部門（経済・社会、政治過程、歴史・考古、宗教・文化）の四つの大部門、一一の研究分野に再編された。その際、八研究分野を擁する東アジア部門については、社会・経済、政治過程、歴史、考古の四分野と宗教、思想、文学、美術の四分野に分けて、前者を東アジア第一部門、後者を東アジア第二部門と便宜的に呼称することとした。

人事異動

昭和五十六年四月から六十一年三月までの人事異動は次のとおりである。

所長

所長は、中根教授のあと、五十七年に大野教授が再任され、ついで五十九年に尾上教授が所長に就任した。

汎アジア部門

汎アジア部門では、昭和五十八年に友杉孝が人文地理学分野の教授として迎えられ、六十年には一橋大学助教授関本照夫が文化人類学分野の併任助教授として就任した。

東アジア部門

東アジア部門では、五十七年に濱下武志が経済・社会分野の助教授として、翌五十八年には宮嶋博史が歴史分野の助教授として就任し、佐伯教授が五十八年に停年で退官した。文学分野では五十六年に田仲助教授が教授に昇任し、また、五十八年に戸田助教授が美術分野の教授に昇任した。

南アジア部門

南アジアでは、五十七年に荒教授が停年退官したが、翌五十八年に柳沢悠が歴史・考古分野の助教授として就任した。

西アジア部門

西アジア部門では、昭和五十八年に鈴木董が経済・社会分野の助教授として着任し、汎アジア部門人文地

助手

理学分野からこの部門に移った大野教授が六十年に停年退官した。また、松谷助教授は文化人類学分野からこの部門に移り、五十九年に歴史・考古分野の教授に昇任した。五十七年に中村助教授が文学部へ転任したあと、五十九年に鎌田繁が宗教・文化分野の助教授として着任した。六十年に深井教授は退官直前に逝去した。

助手としては、昭和五十六年四月以降、久保亨、福井清一、上田信、川崎有三、谷豊信、竹中千春、土佐弘之、吉田純が就任した。なお、助手の任期は、大部門制への移行にともない、従来の六年から五十七年度以降は五年に改められた。

部門研究

このような組織上の変革に対応して、本研究所の研究体制も、大部門を単位とした「部門研究」を軸として再編された。昭和五十六年度には、汎アジア部門は「アジア諸地域における社会・文化の変容過程」の共通課題のもとに、文化人類学では「アジア諸社会の固有文化とその変容」、経済・統計では「アジア諸国経済発展の比較研究」、国際政治では「アジアにおける政治変動と国際関係」、人文地理学では「アジアにおける都市と農村」の研究を行った。東アジア部門は二班に分かれたれ、第一部門では「東アジアにおける国家権力と社会経済構造」、第二部門では「東アジアにおける庶民文化の形成と展開」の研究が行われた。また、南アジア部門は「南アジアにおける支配体制と社会構造」を、西アジア部門は「西アジア文化の歴史的形成と現代的課題」を共通の課題として研究を進めた。「部門研究」のほか、各研究分野毎に多数の「班研究」が組織されている。

外国での調査研究

本研究所の研究はこの時期に飛躍的に増大した外国での調査研究によって大きな発展を遂げた。外国の出張もアジア、欧米など一層広範囲となり、学会への出席、博物館での調査や、長期にわたる農村調査など種々のものであった。とりわけ中国への出張は、当初、短期間で目的と範囲が限られていたが、昭和五十年代

に入ると、学会などへの出席、博物館や遺跡の見学などの短期間の出張がさかんに行われるようになり、ついで長期間にわたって大学・研究所で研究できるようになり、本研究所からも二名の助手（持井・上田）が中国に二年間留学した。また、中国の学者も、昭和五十一年からは毎年三名ないし五名が本研究所で長期間研究するようになった。

△ 国際シンポジウム

中国のみならず外国から本研究所に來訪する者や長期間研究する者の数は年々増加の一途をたどってきた。これらの研究者を迎えてしばしば研究会を開いてきたが、昭和五十八年四月、中根教授が主宰して汎アジア部門が全体として「アジア研究における社会科学の概念と方法に関する国際シンポジウム」を開いた。これは、アジア九カ国から一三名の学者を招き四日間にわたって詳細な討議が行われたもので、本研究所の最初の大規模な国際的集会であった。

刊行物

この時期の研究所の刊行物は、『紀要』と『東洋文化』のほか、研究報告として、松丸道雄『東京大学東洋文化研究所所蔵甲骨文字 図版篇』、田仲一成『中国の宗族と演劇 華南宗族社会における祭祀組織・儀礼および演劇の相関構造』、鎌田茂雄『中国の仏教儀礼』の三冊を刊行した。また昭和五十八年からは、「東洋文化研究所叢刊」として、研究資料集成、シンポジウムの記録などを刊行することになった。

施設

設備に関しては、昭和四十二年以来、研究所は総合資料館との合同庁舎の五階以上を使用してきたが、研究部門の拡充、研究活動の多様化、図書・資料の増加などによって、施設がきわめて狭隘になってきた。このため五十二年度から施設整備の必要性を強調してきたが、五十七年度に至ってこの要求が認められ、総合研究資料館との交換分合により、本研究所が合同庁舎の全館を使用することになった。これにともなって全面的な改修工事を行い、五十九年三月に工事が完了した。その結果、三階までは所長室、事務室、図書室、東洋学文献センター、会議室、演習室などが占めるとともに、四階から八階までの五層は各研究部門の研究

室に当てられた。

第六節 附属東洋学文献センター

東洋学文献センター設置の経緯

東洋学文献センターは、昭和四十一年（一九六六）四月、東洋学に関する文献・情報を収集し、国内・国外の研究者に対して各種のドキュメンテーション・サービスを行うことによつて、東洋学研究の格段の進展を期するものとして設置された。人文科学の進展のため文献センターを設置することは、三十六年五月に日本学術会議によつて勧告され、それを受けて、わが国で漢籍を最も多数所蔵する東洋文化研究所、京都大学人文科学研究所、東洋文庫の三機関が審議を重ねた結果、東洋学文献センターが四十年に京都大学人文科学研究所に設置され、続いて本研究所にも設けられたのである。発足時には、助教授一名、助手一名、事務官一名であったが、四十八年までに増員され、教授一名、助教授一名、助手一名、事務官五名の定員を擁するに至った。

運営

センター長は所長が兼任し、その諮問に依つて、センターの文献収集、整理、利用などの事業に関して審議する機関として、本学の関係部局と本研究所の教授・助教授若干名で構成するセンター運営委員会が設けられた。またセンター主任（教授）が置かれ、そのもとでセンター委員会およびセンター専門委員会がセンターの通常の業務につき審議して、事業を運営している。

人事

昭和四十年に初見昇が講師に、陳明新（和泉新）が助手に就任、翌四十一年には沢谷昭次が助手に就任した。その後、陳（和泉）および沢谷両助手は五十一年に講師に就任したが、五十六年に沢谷講師が山口大学に、五十七年に和泉講師が本学文学部に、五十八年に初見講師が岐阜大学にそれぞれ転任した。また、五十

八年には山之内助手が所内配置換によりセンター所属となった。

漢籍分類目録の
刊行

東洋文化研究所所蔵の漢籍は二十数万冊に及び、その総合目録を刊行することが本研究所の多年の願望であり、またセンターのドキュメンテーション・サービスの基礎となるものと考えられた。そこで本センターの初期の作業は主としてこの目録編纂に傾注された。漢籍の分類については、『京都大学人文科学研究所漢籍分類目録』に準拠することが利用者にとって便利であることを考え、その細目を検討して編集を進め、四十七年に『東洋文化研究所漢籍分類目録 本文篇』（A4判 一一七四頁）、ついで四十九年に『同 索引篇』（A4判 書名索引 三五二頁、人名索引 四四六頁、検字表 三九頁、計八三七頁）を刊行した。これは学界に対し多大な寄与をしたものであり、その需要が多かったため、本文篇と索引篇に若干の修正を施して、合冊縮印版を五十六年に刊行した。この編纂・刊行は陳〔和泉〕助手および沢谷助手が中心となって行い、本研究所の中国関係の教官が協力したものである。

この目録刊行事業と平行して、本研究所の蔵書を充実させるため、（一）中国・朝鮮の近現代文献、特に逐次刊行物、（二）旧中国の政治・法律文献、（三）旧中国の戯曲・小説文献に重点をおいて、積極的に収集活動を行った。その収集はさらに中国以外のアジア諸地域の文献にまで範囲を広げて継続され、今日に及んでいる。また前述の『漢籍分類目録』の編纂過程で本研究所の蔵書構成に片寄りがあり、とくに経部、集部、叢書部の漢籍に補充すべきものが少なくないことが明らかになった。そのため、昭和五十年から昭和六十年まで、京都大学人文科学研究所との間でマイクロフィルムによる相互交換を行い、ネガ、ポジあわせて一七〇〇余リールを収蔵するに至った。

また本センターは、東洋学研究を促進する一助として、研究にとって必要な書誌・資料等のドキュメンテーションを刊行することを活動方針として、昭和四十二年度以来『東洋学文献センター叢刊』を編纂・刊行

し、六十一年までに叢刊(B5判)四七点、同別輯(A4判)一三点、合計六〇点に達した。このうち、研究
所関係者が直接編纂にたずさわったものとしては、『清代地方劇資料集(一)・(二)』『一九三〇年代中国文
芸雑誌(一)』『仁井田陞博士輯 北京工商ギルト資料(一)〜(六)』『民国以来人名字号別名索引』『自一
九二七年至一九三七年 日本現存短期零本中国雑誌記事総目(一)〜(四)』『東洋文化研究所所蔵中国土地
文書目録・解説(上)(下)』『植民地雑誌(Kolonial Tidsschrift)』所収論文目録』『海外所在中国絵画目録
(アメリカ・カナダ編)』『同(東南アジア・ヨーロッパ編)』『日本所在中国絵画目録(寺院編)』『同(博物館編)』
『同(個人蒐集編)』『LABRANG 李安宅の調査報告』『中国経済雑誌記事総目録(一)〜(二)』『内務省雜
誌』所収論文・記事目録』などがあり、斯学の研究に多大の貢献をした。

センター通信の
発行

さらに『センター通信』(年一二回、不定期)を発行し、本センターの活動を広く利用者に知らせると
もに、中国などの文献学に関する状況の報告などを掲載し、昭和六十年年度までに二六号に達している。

漢籍目録実務の
講習と漢籍所蔵
図書館の分類目
録作成

その他、昭和四十七年(二七三)から全国各地の漢籍担当職員に対し、文部省と共催で漢籍目録実務の講習
を実施し、五十六年度までに一〇回、受講者は一〇五機関、一二四人に及んだ。その後五十七年度からはよ
り高度の実務の修得を希望する者のため、長期研修を行った。研修受講者は、受講後いずれもその所属図書
館の収蔵する漢籍の整理作業を開始し常時文献センターと連絡を保ちつつ作業を継続して成果を挙げてい
る。また、漢籍の全国総合分類目録を作成することを目的として、全国の漢籍所蔵図書館を調査し、八戸市
立図書館を初めとする四図書館の分類目録を作成し、あわせて『漢籍所在調査報告書』計四冊を刊行した。

第二章 研究の進展と成果

第一節 汎アジア部門

本部門の構成と特徴

汎アジア部門は昭和五十六年（一九八一）の大部門制移行にともない改組拡充され、経済・統計、国際政治、人文地理学、文化人類学、比較思想という五つの研究分野から構成されることになった。本部門では、他の部門がアジアの一定の範囲の地域をその研究対象とするのに対して、各分野とも、社会科学の個別専門分野の理論・方法と深くかかわり、アジアに属するいくつかの地域・国の比較研究とともに、それら地域・国間の関係を含むグローバルな構造の研究も行ってきた。したがって、研究によっては、比較研究の枠組の中で日本も重要な研究対象となることが少なくなかった。

旧関連部門の継承

本部門の経済・統計と国際政治の両研究分野は、昭和十六年の本研究所創立の時点で設置された経済・商業部門、法律・政治部門から発達したものであり、また、人文地理学と文化人類学の両研究分野は昭和二十六年に設置された人文地理学、文化人類学部門にもとづいている。社会科学の個別分野の理論的研究ならびにそれにもとづくアジア諸地域の学際的な比較研究という本部門の特徴は、これら先行の諸部門がその設置当初からもっていた研究の特徴を継承し発展させたものである。

戦前の経済研究

経済研究については、創立直後から中心となったのは、川野重任と橋本秀一とであった。その当時現在のアジア諸国の多くは欧米の植民地であり、その経済の実態についての情報収集は非常に困難であった。この

困難な状況のなかで、川野・橋本はアジア諸国の経済に関する情報収集に努力すると同時に、アジア諸国の経済社会を成立させている基本的な原理を考察した。

戦後は、「東洋的経済秩序における発展の構造」に関する研究班を組織し、独立した多くのアジア諸国の旧宗主国からの経済的自立に焦点を置いて、土地改革と資本蓄積、工業化、貿易構造などの問題について研究した。昭和三十年代に入ると、欧米のアジア研究との接触が深まり、それと同時に、日本人自身によってアジア諸地域で現地調査研究を実施できるようになり、アジア経済研究にとっての研究環境は大きく変わってきた。とくに四十三年に山田三郎が就任してからは、アジアの現地調査を積極的に取り入れて経済発展に関する研究が進められることになった。

このように好転した研究環境を積極的に活用した研究を行う目的で、昭和四十三年に、逸見謙三、速水佑次郎などの協力を得て、「経済発展の基本過程」という研究班が組織された。この研究班を引き継ぐ形で、川野・橋本両教授の退官後は、「アジア諸国の経済発展と農業」、「アジア諸国経済発展の比較研究」、「アジア諸国における農村開発」という研究班が、山田三郎と五十四年に就任した原洋之介を中心に次々と組織された。この研究の蓄積の上に立って山田、原、福井清一、加納啓良、田中学が五十九年に中部タイのデルタで稲作農村の実態調査を実施し、その成果は、『中部タイ稲作農村の経済変容』として六十一年に発表された。

川野重任（昭和十七年～四十七年在職）は、研究所創設当初には、東南アジア諸国の経済社会の基本的条件に関する研究を行い、「南方原住民の経済志向について」などの論文を発表した。戦後には、ファーニヴァル「複合経済論」などの諸理論を批判して、アジアの経済構造と経済発展についての理論的枠組みを樹立するため研究を行った。それと同時に、四十年に発表した「土地改革の社会経済的意義—東南アジア諸国の事例研究—」などアジア経済の実証的研究も行い、また、農業を中心にアジア諸国の経済発展の基礎的条件の解明に努めて、その研究成果をまとめて四十七年に『農業発展

の基礎条件』を刊行し、停滞経済の中に存在する合理性と、その均衡を破る具体的条件としての人的投資や土地改革の意義を明らかにした。

橋本秀一

橋本秀一（昭和十七年～四十五年在職）は、研究所創立当初から主として東南アジア諸国経済の国際関係に関する研究を行い、戦後も継続して、三十四年に「東南アジアの輸出構成と一次産品問題」、三十六年に『アジア特産物の国際需給』などを発表した。この研究と同時に、中国、フィリピン、ビルマの開発を理論的・政策的側面から分析し、さらに三十六年にセイロン（スリランカ）の現地調査を行い、同国の経済開発を研究した。

山田三郎

山田三郎（昭和四十三年以降在職）は、東アジアから南アジアにかけての多くの国での現地調査と経済統計分析を積極的に活用して、アジア諸国の経済発展の比較研究を行い、とくに、農業の国際比較に重点を置き、日本をも含めてアジア諸国の農業発展の普遍性と地域特性とを世界の他地域と対比して明確にすることに努め、五十年に『A Comparative Analysis of Asian Agricultural Productivity and Growth Patterns』五十六年に「経済発展における普遍性と地域特性—アジア諸国経済発展の比較 一九六〇—七八年」などを発表した。

原洋之介

原洋之介（昭和四十七年～五十三年、五十四年以降在職）は、まずインドネシアのマクロ経済や農業に関する計量経済学的分析を行った。その後、タイを中心として東南アジアのいくつかの国での現地調査にもとづき研究し、五十七年に発表した「タイ農村における労働雇用契約の形態」は、その代表的研究成果である。その後、欧米で研究され発達してきた経済発展論にかわりうるアジア社会に適した経済理論の構築をめざした研究を進めて、その成果を六十年に『クリフォード・ギアツの経済学』として刊行した。

経済分野の助手

助手としては、研究所創設当初の鈴木忠和（昭和十七年～二十二年在職）が、日本人が入植していたフィリピン・ダバオの研究を行い、その後、福井清一（五十五年～六十年在職）は東南アジアの農村における地主・小作関係について理論的分析を行った。

初期の国際政治研究

国際政治の分野を研究所創設当初から担ってきたのは植田捷雄である。この分野では「東洋における近代資本主義と国際関係」、ついで「中国の国際関係」を課題とする研究班を組織して、植田捷雄を中心に、坂野正高・衛藤藩吉・関寛治などが参加し、長期間にわたって、アヘン戦争以後の中国をめぐる国際関係と政

治の展開について研究した。

昭和四十二年には助教教授に就任した関寛治が中心となって、近代中国の政治過程と国際政治につき共同研究を進め、ついで四十五年から「新興諸国の政治変動と国際環境」という研究班を組織し、藤井昇三、高島通敏、白鳥令、浦野起英、高柳先男、石田千代子などが参加して、アジア諸国の政治の分析と並んで、アジア諸国の国際関係のシミュレーション、政治変動の計量分析、政治発展の理論を考察した。こうして、中国外交史という研究領域からアジア地域の国際関係の理論的・歴史的・計量的・シミュレーション的研究へと方法論的にも内容的にも拡大された。その後、五十二年に助教教授として就任した猪口孝もこの研究に加わって、アジアとその他の発展途上国の「政治変動と国際環境」を一貫した共通課題として、とくに比較政治の方向に重点を置き実証面を一層強化して研究を行った。

植田捷雄（昭和十七年～四十年在職）は、欧米勢力が中国に滲透する過程とそれに対する中国の対応について、特にイギリスとの関係を中心として研究し、また昭和十八年に『支那租借地論』を刊行した。戦後、アジア外交の諸問題につき国際法の視点を重視した分析を行い、「南京条約の研究」「日本の開国と中国」「韓国併合をめぐる国際関係」「近代中国における戦争と中立」等の多くの論文を発表するとともに、二十三年に『東洋外交史概説』『日華外交史』を刊行し、それ以後も中国政治外交史に関する体系的な研究に努めた。

関寛治（昭和三十三年～三十九年、四十二年以降在職）は、まずロシア革命以後の東アジア地域における国際関係の成立展開過程に焦点を置いて研究し、昭和四十一年に『現代東アジア国際環境の誕生』を発表した。その後、南アジア・西アジア・東北アジアを含むアジア太平洋圏およびインド洋圏にまで広がる国際関係の分析へとその研究を進めて、五十一年に『地球政治学の構想』、五十八年に *Japan in the Global Transformation Process* 六十年に *Development as Social Transformation* などを刊行した。また国際政治の分野においてシミュレーションによる分析方法を導入し、その研究成果をまとめて四十四年に『国際体系論の基礎』として刊行した。

猪口孝

猪口孝（昭和五十二年以降在職）は、アメリカで研究されてきた比較政治学ならびに政治経済学という新しい研究方法

を導入して、中国政治外交史と国際関係論に関する研究をさらに展開させ、五十三年に『外交態様の比較研究—中国・英国・日本—』を発表した。ついで、東アジアを中心とする国際関係の展開を、各国内の政治経済と連動させて理論的・実証的に分析し、その研究成果をまとめて、五十七年に『国際政治経済の構図』、五十八年に『現代日本政治経済の構図』、六十年に『国際関係の政治経済学』として刊行した。

国際政治分野の
助手

本研究分野の助手としては、研究所創立当初からの坂野正高（昭和十七年～二十三年在職）は近代中国の外交史、特に清国外交機構について研究した。ついで、衛藤藩吉（二十四年～二十八年在職）は、英清間の貿易関係の考察を通じて清の政治史・外交史についての研究を行った。その後、森利一（四十四年～四十七年在職）はインドの政治と選挙について研究し、森山茂徳（五十一年～五十七年在職）が朝鮮、韓国と日本との国際関係史について研究した。

初期の人文地理
学研究

本研究所において人文地理学部門が設置されたのは昭和二十六年であるが、創立当初より飯塚浩二が人文地理学を研究し、アジア各国の文化の特質を単に地理的環境ばかりでなく社会経済の発展に則して理解すべきことを論じる一方、中国東北部などで現地調査を行った。戦後、飯塚浩二を中心として「東洋における文化の諸形態」、「比較文化論の立場からみた日本文化」の研究班を組織し、諸分野の研究者と共同して広い視点からアジアと日本文化の特質を研究した。ついで三十年以降は東洋と西洋との間に位置する西アジアに研究の焦点を置き、この地域の文化と社会について考察した。

アジア農村調査
の実施

昭和三十九年以降に本部門の研究を担当した大野盛雄は、四十四年に「アジアの農村」の研究班を組織し、高橋彰、松井透などと共同して、アジア諸国の農村の長期間にわたる調査にもとづいて、調査研究の分析視角と方法を検討しながら、農村の社会構造について比較研究した。この共同研究は十数年継続して行われ、四十四年刊行の『アジアの農村』を初めとして多くの論文が発表された。これと平行して、「西アジア農村の実証的（人文地理学的）研究」を推進し、四十五年から四十九年まで三回にわたって四名で現地調査を実施して、西アジア農村の基礎的データを作成した。この「アジアの農村」研究班は、五十八年に友杉孝

が教授として着任すると、都市社会の構造、都市と農村との関係を含めて研究を継続することになった。

飯塚浩二

飯塚浩二（昭和十七年～四十二年在职）は、昭和二十二年に『地理学批判』、二十四年に『人文地理学説史』を刊行して、人文地理学の方法論の確立に努めた。二十五年刊行の『人文地理学』ではこの学問を体系化し、そのなかでアジア社会の個性を把握する人文地理学の方法を示した。アジアの文化と社会に関しては、三十八年刊行の『東洋史と西洋史のあいだ——世界史と世界地理との交渉——』などの著書・論文で引き続き新しい問題と方法論を提示し、とくにアジアの中に日本を位置づける試みによって、『ヨーロッパ近代を唯一の手にした日本の近代化過程をも相対化して批判する視点を構築した。』

大野盛雄

大野盛雄（昭和二十八年～三十五年、三十九年～六十年在职）は、まず日本漁村の経済構造を対象として、現地調査にもとづいて諸論文を発表した。ついで、ブラジルで日系移民社会の調査研究を行ったあと、イラン農村社会の実態を調査し、それと同時に広く西アジアの地域的特質について人文地理学的考察を行った。この西アジア研究については西アジア部門で記述される。

高橋彰

高橋彰（昭和四十三年～四十七年在职）は、中部ルソン農村での現地調査を再三にわたって行い、農村の地域性と農村に対する技術的制度的諸変化が与えた影響を考察し、『*Land and Peasants in Central Luzon, Socio-Economic Structure of a Philippine Village*』を四十五年に発表した。

田中紀彦

田中紀彦（昭和四十九年～五十二年在职）は、日本農業の地域構造の研究のほか、イランの農村調査を行い、農村と都市との関係を乗合自動車の経営と乗客である農民の利用に焦点を合せて研究し、イラン農村の近代化過程の一側面を明らかにした。

友杉孝

友杉孝（昭和五十八年以降在职）も、タイ農村社会での現地調査研究を行い、特に、経済とその他分野の相互関連についての的方法論上の課題を考察して、経済活動が潜在的にもつ非経済的側面に光をあてた。ついでスリランカの都市研究を行い、過去の経済活動によって形成された都市を、人々が共有する社会に対する記憶のよりどころとして考察した。

人文地理学分野の助手

人文地理学分野の助手としては、花村芳樹（昭和二十二年～三十一年在职）は日本の流通過程の経済地理的研究を行い、小堀巖（二十四年～二十九年在職）は中国の近代地理学史を研究し、人文地理学の方法論を研究した。